



## 2022年度 第1四半期 決算説明会

2022年8月10日

はじめに、Honda製品をご愛顧頂いている  
世界中のお客様、およびHondaを応援くださる  
すべてのステークホルダーの皆さまに深く感謝申し上げます。

現在、多くのお客様に納車をお待ちいただいておりますが、  
1日でも早くお客様のお手元に製品をお届けできるよう、  
全社をあげて対応してまいりますので、  
ご理解賜ります様、宜しくお願い致します。

- 2022年度 第1四半期 決算および  
2022年度見通しの総括
- 決算および見通しの詳細
  - 2022年度 第1四半期
  - 2022年度 見通し

それでは、2022年度第1四半期決算、および  
2022年度見通しの総括についてご説明します。

**■ 2022年度 第1四半期実績**

- 四輪生産/販売台数は前年同期に対し、半導体の供給不足や上海ロックダウンの影響などにより、中国や北米を中心に減少するも、期初計画の範囲内
- 四輪販売台数の減少や原材料価格の高騰影響はあったものの、二輪販売台数の増加や全社一丸で収益改善に取り組んだことで、  
**前年度並みの営業利益率を確保**

**■ 2022年度 業績見通し**

- 半導体の供給不足やインフレ影響など、先行きは依然不透明
- グループ販売台数は期初計画通り
- 足元の為替状況による増益効果とインフレにより想定されるコストアップを反映  
**対前回見通し 売上高・営業利益とも上方修正**

**■ 資本政策**

- **1,000億円を上限とする、自己株式取得の実施を決定**

3

まず、2022年度第1四半期の実績です。  
四輪の生産・販売台数は、前年同期に対し、半導体の供給不足や上海ロックダウンの影響などにより、中国や北米を中心に減少しましたが、期初発表した計画に対しては ほぼ計画通りとなりました。

また、営業利益は、前年同期に対して減益となりましたが、四輪販売台数の減少や、原材料価格の高騰影響がある中、二輪販売台数の増加や、全社一丸で収益改善に取り組んだことで、前年度並みの営業利益率を確保することができました。

次に、2022年度の業績見通しです。  
半導体供給不足やインフレ影響など先行きは依然不透明です。

Hondaは、グループ販売台数を期初発表した計画通りとし、足元の為替状況による増益効果と、インフレにより想定されるコストアップを反映し、今期の見通しを売上高・営業利益ともに上方修正しました。

なお、本日取締役会で、1,000億円を上限とする自己株式取得を実施することを決定しました。

Hondaはこれからも企業価値の向上に向け、電動化や新たな成長へ向けた取り組みを加速していきます。

主要国	小売実績	
第1四半期（4-6月）	台数 (千台)	前年比 (%)
日本	116	86.9
米国 (北米生産)	240 (283)	49.3 (82.4)
中国	325	82.1

■ 販売実績

日本の Step WGN や米国の HR-V など  
新型車投入効果はあったものの、  
半導体の供給不足や上海ロックダウンによる  
影響を受け、前年同期を下回る  
なお、米国では需要は堅調も、  
販売店において在庫を保有していた  
前年同期に対し、大幅に下回る

■ 2022年度 販売見通し

前回見通し\*を据え置き \* 前回見通し：5月13日発表  
需要は堅調に推移するものの、  
半導体の供給不足や新型コロナウイルス感染症  
再拡大による影響を受け、先行きは依然不透明  
新型車を積極的に投入、販売を強化していく



CR-V (米国)  
2022年夏発売予定



ZR-V (日本)  
2022年秋発売予定

- ・Civic e:HEV 7月発売 (日本)
- ・XR-V 8月先行公開 (中国)
- ・CR-V 今夏発売予定 (米国)
- ・ZR-V 今秋発売予定 (日本)

つづいて、主要市場における四輪車の販売状況について、  
ご説明します。

日本の「ステップワゴン」や米国の「HR-V」など  
新型車投入効果はあったものの、半導体の供給不足や  
上海ロックダウンの影響などにより、各市場の販売台数は、  
前年同期を下回りました。

なお米国では、需要は堅調であるものの、  
販売店において在庫を保有していた前年同期に比べると、  
販売は大幅に下回っています。

2022年度の販売については、前回見通しを据え置きます。

需要は堅調に推移するものの、半導体の供給不足や  
新型コロナウイルス感染症の再拡大による影響を受け  
先行きは依然不透明です。

Hondaは、「CR-V」や「ZR-V」を始めとする  
新型車を積極的に市場へ投入し、販売を強化していきます。

主要国	卸売実績	
第1四半期（4-6月）	台数 (千台)	前年比 (%)
インド	995	202.6
ベトナム	532	90.1
タイ	334	99.3
インドネシア	684	77.9
ブラジル	275	109.4

■ 販売実績

半導体の供給不足の影響を受け、一部の国では前年同期を下回るものの、最大市場のインドで大幅に増加  
全体では、前年同期を上回る

■ 2022年度 販売見通し

半導体の供給不足による影響を考慮し、前回見通しを据え置き  
販売機種の入替えや代替部品の活用などにより、販売台数の更なる拡大を目指す



HAWK 11 (日本)  
2022年9月発売予定



Activa 125 (インド)

つづいて、二輪事業です。

半導体の供給不足による影響を受け、販売台数は一部の国で前年同期を下回りましたが、最大市場のインドで大幅に増加し、全体では前年同期を上回りました。

2022年度の販売については、半導体の供給不足の影響を考慮し、前回見通しを据え置きましたが、販売機種の入替えや代替部品の活用などにより、販売台数の更なる拡大を目指します。

営業利益：半導体の供給不足や上海ロックダウンの影響による四輪販売台数の減少、  
原材料価格高騰の影響などはあったものの、  
売価/コスト影響やインセンティブの削減、為替影響などにより、  
営業利益は **2,222億円**

<sup>\*1</sup>  
四半期利益：中国での持分法による投資利益の減少などにより **1,492億円**

Honda グループ販売台数 (連結売上台数) (千台)	第1四半期 (3ヵ月間)			損益状況 (億円)	第1四半期 (3ヵ月間)		
	2021年度 実績	2022年度 実績	増減率		2021年度 実績	2022年度 実績	増減率
二輪事業	3,879 (2,392)	<b>4,251</b> <b>(2,972)</b>	+ 9.6% (+ 24.2%)	売上収益	35,838	<b>38,295</b>	+ 6.9%
四輪事業	998 (608)	<b>815</b> <b>(529)</b>	- 18.3% (- 13.0%)	営業利益	2,432	<b>2,222</b>	- 8.6%
パワープロダクツ事業 <sup>*2</sup>	1,708 (1,708)	<b>1,546</b> <b>(1,546)</b>	- 9.5% (- 9.5%)	営業利益率	6.8%	<b>5.8%</b>	- 1.0pt
				持分法による投資利益	559	<b>226</b>	- 59.6%
				税引前利益	3,113	<b>2,374</b>	- 23.8%
				親会社の所有者に 帰属する四半期利益	2,225	<b>1,492</b>	- 32.9%
				1株当たり四半期利益 <sup>*3</sup>	128.87円	<b>87.23円</b>	- 41.64円
				期中平均為替レート	109円	<b>130円</b>	21円 円安

\*1 親会社の所有者に帰属する四半期利益

\*2 2022年4月1日より、ライフクリエーション事業をパワープロダクツ事業に名称変更しています

\*3 巻末をご覧ください

期中平均為替レート

米ドル

つぎに、2022年度第1四半期連結決算の総括です。

半導体の供給不足や、  
上海ロックダウンの影響による四輪販売台数の減少、  
原材料価格高騰の影響などはあったものの、  
売価およびコスト影響やインセンティブの削減、為替影響などにより、  
営業利益は2,222億円となりました。

また、親会社の所有者に帰属する四半期利益は  
中国での持分法による投資利益の減少などにより、  
1,492億円となりました。

販売台数と損益状況はご覧のとおりです。

対前回見通し

営業利益：半導体の供給不足や新型コロナウイルス感染症再拡大の影響などにより、先行きは依然不透明  
足元の為替状況、インフレ影響によるコストアップを反映  
営業利益を **8,300億円** に上方修正

\*1  
当期利益：前回見通しと同等の **7,100億円** を計画

Honda グループ販売台数 (連結販売台数) (千台)	2021年度 実績	2022年度 見通し	増減率	前回見通し からの増減	損益状況 (億円)	2021年度 実績	2022年度 見通し	増減		前回見通し からの 増減額
								額	率	
二輪事業	17,027 (10,721)	<b>18,560</b> <b>(11,660)</b>	+ 9.0% (+ 8.8%)	- (-)	売上収益	145,526	<b>167,500</b>	+ 21,973	+ 15.1%	+ 5,000
四輪事業	4,074 (2,424)	<b>4,200</b> <b>(2,520)</b>	+ 3.1% (+ 4.0%)	- (-)	営業利益	8,712	<b>8,300</b>	- 412	- 4.7%	+ 200
パワープロダクツ事業	6,200 (6,200)	<b>5,665</b> <b>(5,665)</b>	- 8.6% (- 8.6%)	- (-)	営業利益率	6.0%	<b>5.0%</b>		- 1.0pt	- 0.0pt
					持分法による投資利益	2,025	<b>2,150</b>	+ 124	+ 6.2%	- 150
					税引前利益	10,701	<b>10,400</b>	- 301	- 2.8%	+ 50
					親会社の所有者に 帰属する当期利益	7,070	<b>7,100</b>	+ 29	+ 0.4%	-
					1株当たり当期利益	411.09円	<b>417.13円</b>	+ 6.04円		+ 2.07円
					期中平均為替レート 米ドル					
						112円	<b>125円</b>			13円 円安 5円 円安

\*1 親会社の所有者に帰属する当期利益

\*2 2022年度 米ドル前提為替レート (上期 130円 下期 120円)

つづいて、2022年度の連結業績見通しです。  
対前回見通しでは、半導体の供給不足や  
新型コロナウイルス感染症再拡大の影響などにより  
先行きは依然不透明であるものの、足元の為替状況、  
インフレ影響によるコストアップを反映し、  
営業利益を8,300億円に上方修正しました。

なお、為替レート的前提は、  
対米ドルで上期130円、下期120円、通期125円としました。

親会社の所有者に帰属する当期利益は、  
前回見通しと同等の7,100億円としました。

販売台数と損益状況はご覧の通りです。

**【配当金について】**

1株当たり配当金 (円)	2022年度 (前回予想)	2022年度 (今回予想)	前回予想からの 増減額
中間配当金	(60)	(60)	-
期末配当金	(60)	(60)	-
<b>年間配当金</b>	(120)	<b>(120)</b>	-

\* ( ) は予想値

**【自己株式取得の実施について】**

目的：資本効率の向上および機動的な資本政策の実施など

取得に係わる事項：

- ・ 取得し得る株式の総数（上限）： 3,200万株（普通株式）
- ・ 株式の取得価額の総額（上限）： 1,000億円
- ・ 株式の取得期間： 2022年8月12日～2023年3月31日

つづいて、2022年度の年間配当金の予想については120円と前回公表から変更ありません。

なお、本日開催の取締役会において、自己株式取得に関する決議をしました。

資本効率の向上および機動的な資本政策の実施などを目的として、取得価額の総額1,000億円を上限とし、自己株式取得を実施します。

- 2022年度 第1四半期 決算および  
2022年度見通しの総括
- 決算および見通しの詳細
  - 2022年度 第1四半期
  - 2022年度 見通し

つづきまして、決算および見通しの詳細をご説明します。

(千台)

グループ 販売台数	二輪事業			四輪事業			パワープロダクツ事業		
	第1四半期（3か月間）			第1四半期（3か月間）			第1四半期（3か月間）		
	2021年度	2022年度	増減	2021年度	2022年度	増減	2021年度	2022年度	増減
日本	59	56	- 3	133	108	- 25	87	84	- 3
北米	101	110	+ 9	346	267	- 79	880	684	- 196
欧州	108	81	- 27	28	23	- 5	279	313	+ 34
アジア	3,245	3,585	+ 340	462	387	- 75*	362	368	+ 6
その他	366	419	+ 53	29	30	+ 1	100	97	- 3
合計	3,879	4,251	+ 372	998	815	- 183	1,708	1,546	- 162
増減率			+ 9.6%			- 18.3%			- 9.5%
									*中国 - 102 千台含む
連結 売上台数	2,392	2,972	+ 580	608	529	- 79	1,708	1,546	- 162

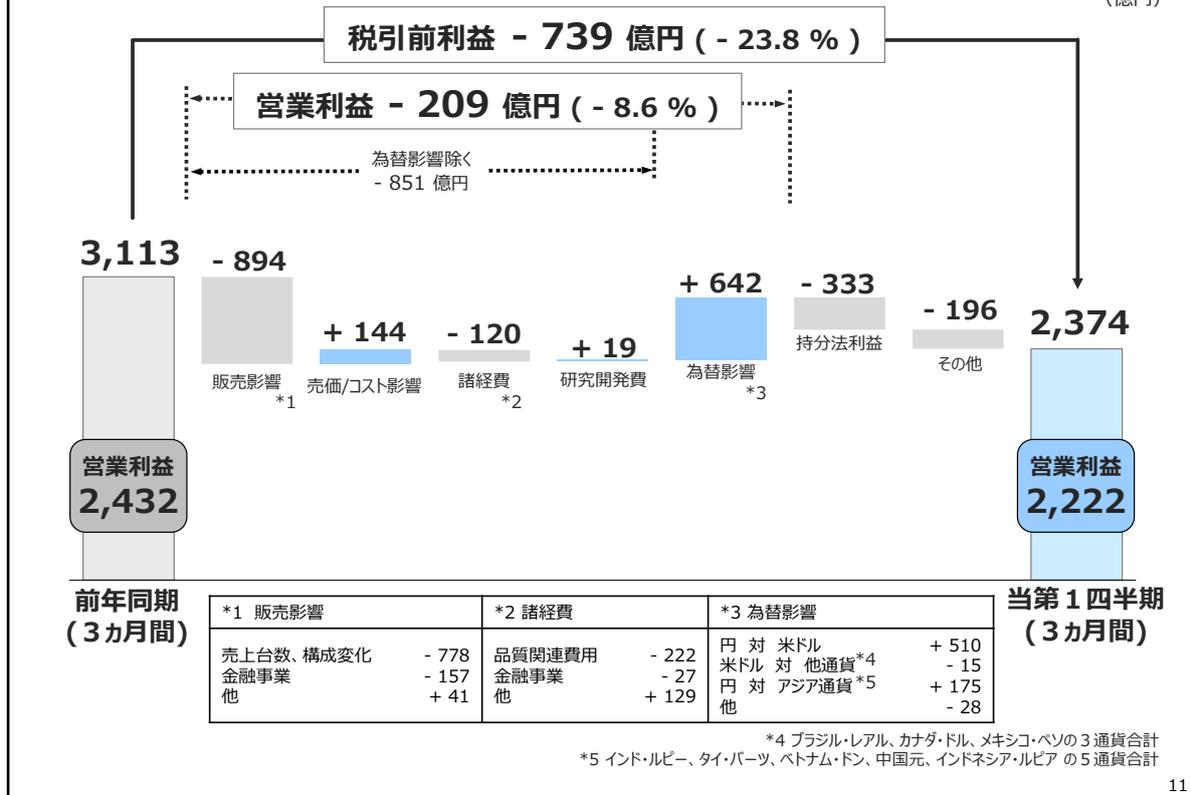
10

2022年度第1四半期のHondaグループ販売台数は、

二輪事業は、前年度と比べ主にアジアでの増加により  
425万1千台、

四輪事業は、中国や北米での減少などにより  
81万5千台、

パワープロダクツ事業は、主に北米での減少により  
154万台6千台となりました。



つぎに、前年同期と比較した  
第1四半期 税引前利益の増減要因についてご説明します。

税引前利益は、2,374億円と前年同期に比べ  
739億円の減益となりました。

営業利益は、2,222億円と前年同期に比べ  
209億円の減益となりました。

為替影響を除いた、実質マイナス851億円の主な内訳をご説明しますと、  
販売影響はインセンティブの削減などはあったものの、  
四輪販売台数の減少などにより、894億円の減益、

売価およびコスト影響については、  
原材料価格高騰の影響などはあったものの  
値上げやコストダウンなどにより、144億円の増益、

諸経費については、主に品質関連費用の増加により、

120億円の減益となりました。

上段：2022年度 下段：2021年度 (台数：千台)	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	パワープロダクツ事業 及びその他の事業
Honda	<b>4,251</b> (2,972)	<b>815</b> (529)	-	<b>1,546</b> (1,546)
グループ販売台数 (連結売上台数)	3,879 (2,392)	998 (608)	-	1,708 (1,708)
(金額：億円)	<b>6,760</b>	<b>23,281</b>	<b>7,500</b>	<b>1,190</b>
売上収益	5,182	22,524	7,674	992
営業利益	<b>978</b>	<b>382</b>	<b>788</b>	<b>73</b>
	806	706	922	- 3
営業利益率	<b>14.5%</b>	<b>1.6%</b>	<b>10.5%</b>	<b>6.2%</b>
	15.6%	3.1%	12.0%	- 0.4%

金融サービス事業は、お客様が製品を購入する際のローンやリースなどのサービスの提供を行っており、主に四輪車の販売に関連するものです。

金融サービス中の四輪分は、営業利益を総資産比率で按分する等の計算方法で算出しています。

【ご参考】金融サービス中の四輪分合算営業利益

**1,139億円 / 3.8%**

前年同期：1,592億円 / 5.4%

上記に含まれる航空機  
および航空エンジン営業利益  
- 38億円

前年同期：- 83億円

つづいて、事業別の売上収益、営業利益の状況ですが、

二輪事業の営業利益は978億円、

四輪事業の営業利益は382億円、

金融サービス事業の営業利益は788億円となりました。

なお、四輪事業と金融サービス事業に含まれる  
四輪車の販売に関連する営業利益は、合算すると  
1,139億円と試算されます。

つぎに、パワープロダクツ事業及びその他の事業の営業利益は  
73億円となりました。

うち、航空機および航空機エンジンの営業損失は  
38億円となっています。

(3か月間)	(億円)	
	2021年度	2022年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	+ 299	+ 1,351
投資活動によるキャッシュ・フロー	- 1,295	- 2,844
<b>フリーキャッシュ・フロー</b>	<b>- 995</b>	<b>- 1,493</b>
財務活動によるキャッシュ・フロー	- 1,367	- 1,191
為替影響	+ 57	+ 1,866
現金及び現金同等物の純増減	- 2,305	- 817
<b>現金及び現金同等物の 四半期末残高</b>	<b>22,978</b>	<b>32,363</b>
<b>ネットキャッシュの四半期末残高</b>	<b>18,289</b>	<b>23,101</b>

つぎに、キャッシュフローの状況についてご説明します。

2022年度第1四半期3か月間の  
事業会社のフリーキャッシュフローは1,493億円のマイナス、

ネットキャッシュの第1四半期末残高は、2兆3,101億円となりました。

- 2022年度 第1四半期 決算および  
2022年度見通しの総括
- 決算および見通しの詳細
  - 2022年度 第1四半期
  - 2022年度 見通し

つづいて、2022年度連結業績見通しについてご説明します。

前回見通しから変更なし

(千台)

グループ 販売台数	二輪事業			四輪事業			パワープロダクツ事業		
	2022年度 前回見通し	2022年度 今回見通し	増減	2022年度 前回見通し	2022年度 今回見通し	増減	2022年度 前回見通し	2022年度 今回見通し	増減
日本	265	<b>265</b>	-	550	<b>550</b>	-	370	<b>370</b>	-
北米	440	<b>440</b>	-	1,390	<b>1,390</b>	-	2,250	<b>2,250</b>	-
欧州	355	<b>355</b>	-	90	<b>90</b>	-	1,145	<b>1,145</b>	-
アジア	15,930	<b>15,930</b>	-	2,050	<b>2,050</b>	-	1,485	<b>1,485</b>	-
その他	1,570	<b>1,570</b>	-	120	<b>120</b>	-	415	<b>415</b>	-
合計	18,560	<b>18,560</b>	-	4,200	<b>4,200</b>	-	5,665	<b>5,665</b>	-
前年度 実績	17,027			4,074			6,200		
連結 売上台数	11,660	<b>11,660</b>	-	2,520	<b>2,520</b>	-	5,665	<b>5,665</b>	-

15

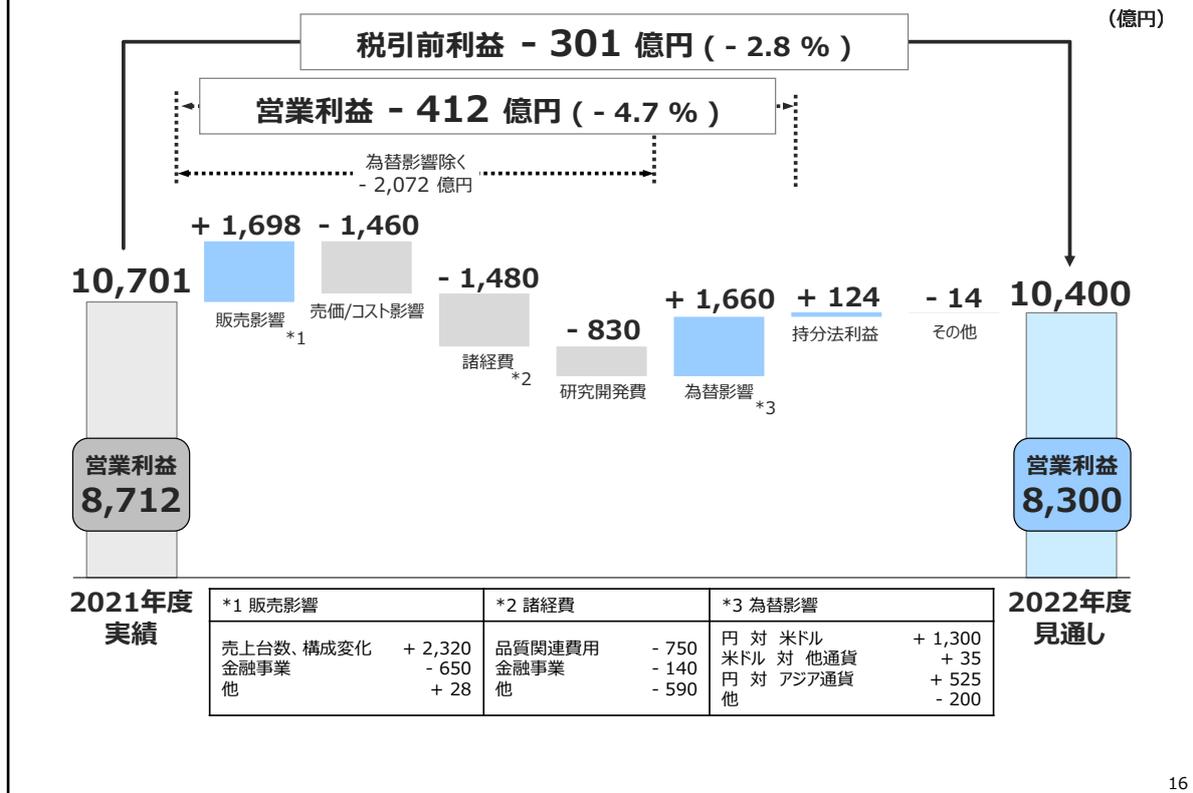
Hondaグループ販売台数は、前回見通しを据え置き

二輪事業で、1,856万台、

四輪事業で、420万台、

パワープロダクツ事業で、566万5千台としました。

## 対前年度 2022年度見通し 税引前利益増減要因



つぎに、前年度実績と比較した税引前利益の増減要因についてご説明します。

税引前利益は1兆400億円と、前年度実績に比べ301億円の減益、

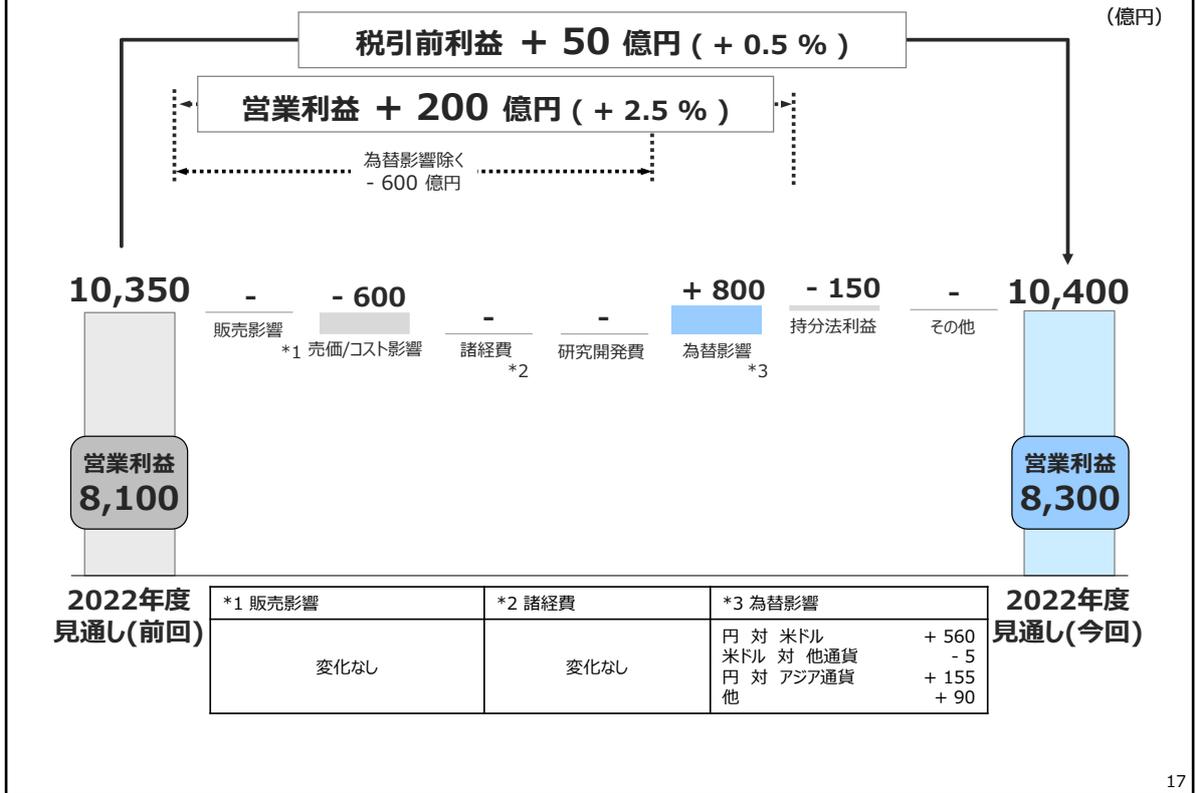
営業利益は、8,300億円と、前年度実績に比べ412億円の減益としました。

為替影響を除いた、実質マイナス2,072億円の内訳をご説明しますと、

販売影響は、二輪および四輪の販売台数の増加などにより1,698億円の増益、

売価およびコスト影響については、原材料価格高騰の影響などにより1,460億円の減益、

諸経費については、品質関連費用や、販売費などの増加により1,480億円の減益としました。



つぎに、前回見通しと比較した増減要因については、

税引前利益は、50億円の増益、

営業利益は、200億円の増益、

為替影響を除いた、実質マイナス600億円の内訳は  
インフレによる影響を見込んだことによるものです。

(億円)	2021年度 実績	2022年度 見通し	増減	前回見通し からの増減額
設備投資 *1	2,784	<b>5,100</b>	+ 2,315	+ 100
減価償却費 *1	3,699	<b>4,450</b>	+ 750	+ 50
研究開発支出 *2	8,040	<b>8,500</b>	+ 459	+ 100

\*1 オペレーティング・リース資産、使用権資産および無形固定資産に係る設備投資および減価償却費は上記の実績、見通しには含めていません。

\*2 研究開発支出は報告期間中に発生した研究開発活動に係る支出であり、IFRSでは当該支出の一部を無形資産として計上し見積耐用年数に基づき償却するため、連結損益計算書上の研究開発費と異なります。

最後に、

2022年度の設備投資、減価償却費、研究開発支出は  
前回見通しに対し、為替影響を反映しました。

### 将来見通しに関する注意事項：

このスライドに記載されている本田技研工業株式会社の業績見通しおよび配当予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しおよび配当予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おきください。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社、連結子会社および持分法適用会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、為替相場の変動などが含まれます。

### 会計基準：

国際会計基準審議会が公表した国際会計基準(IFRS)に基づいて作成しています。

### 利益増減要因に関する注意事項：

このスライドに記載されている営業利益変動要因の各項目については、当社が現在合理的であると判断する分類および分析方法に基づいています。なお、一部の分析項目において、当社および主要な連結子会社を対象に分析しております。各項目の分析方法については、以下のとおりです。

- (1) 「為替影響」については、海外連結子会社の財務諸表の円換算時に生じる「為替換算差」と外貨建取引から生じる「実質為替影響」について分析しております。なお、「実質為替影響」については、主な取引を対象に分析しており、米ドル、カナダドル、ユーロ、ポンド、ブラジル・レアルなどの、対円および各通貨間における為替影響について分析しております。
- (2) 「売価/コスト影響」については、当社および北米、欧州、アジアなどの生産を行う主要な海外連結子会社におけるコストダウン効果や原材料価格の変動影響などを対象に分析しております。
- (3) 「販売影響」については、売上収益の変化や機種構成の変化に伴う利益の変動に加え、その他の売上総利益の変化要因を対象にして分析しております。
- (4) 「諸経費」については、販売費及び一般管理費の前年度との差から、当該科目に影響する「為替換算差」を除いて表示しております。
- (5) 「研究開発費」については、研究開発費の前年度との差から、当該科目に影響する「為替換算差」を除いて表示しております。

### 販売台数：

#### 二輪事業

Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車(二輪車・A T V・S i d e - b y - S i d e)販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上収益に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の完成車販売台数です。

#### 四輪事業

Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上収益に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の完成車販売台数です。また、当社の日本の金融子会社が提供する残価設定型クレジット等が、IFRSにおいてオペレーティング・リースに該当する場合、当該金融サービスを活用して連結子会社を通して提供された四輪車は、四輪事業の外部顧客への売上収益に計上されないため、連結売上台数には含めていませんが、Hondaグループ販売台数には含めています。

#### パワープロダクツ事業

Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社のパワープロダクツ販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上収益に対応する販売台数であり、当社および連結子会社のパワープロダクツ販売台数です。なお、当社は、パワープロダクツを販売している持分法適用会社を有しないため、パワープロダクツ事業においては、Hondaグループ販売台数と連結売上台数に差異はありません。

#### ご参考

\* 基本的 1 株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)、基本的 1 株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)

基本的加重平均普通株式数：	2021年度 第1四半期	1,726,684 千株、	2022年度 第1四半期	1,710,620 千株
	2021年度	1,719,962 千株、	2022年度 見通し	1,702,116 千株

**HONDA**  
The Power of Dreams

# 補足資料

Honda グループ販売台数 (連結売上台数) (千台)	第1四半期 (3ヵ月間)			増減率	二輪	インドなどで増加したことにより、 前年同期を上回る
	2021年度 実績	2022年度 実績	増減率			
二輪事業	3,879 (2,392)	<b>4,251</b> <b>(2,972)</b>	+ 9.6% (+ 24.2%)		四輪	中国や米国などで減少したことにより、 前年同期を下回る
四輪事業	998 (608)	<b>815</b> <b>(529)</b>	- 18.3% (- 13.0%)		PP	米国などで減少したことにより、 前年同期を下回る
パワープロダクツ事業	1,708 (1,708)	<b>1,546</b> <b>(1,546)</b>	- 9.5% (- 9.5%)			
損益状況 (億円)	第1四半期 (3ヵ月間)			増減率	売上収益	二輪事業における増加や為替換算による 増加影響などにより、3兆8,295億円と 前年同期に比べ6.9%の増収
	2021年度 実績	2022年度 実績	増減率			
売上収益	35,838	<b>38,295</b>	+ 6.9%		営業利益	売価およびコスト影響による利益増や為替影 響などはあったものの、販売影響による利益減 などにより、2,222億円と前年同期に比べ 8.6%の減益
営業利益	2,432	<b>2,222</b>	- 8.6%		持分法による 投資利益	中国における利益減などにより、 226億円と前年同期に比べ59.6%の減益
営業利益率	6.8%	<b>5.8%</b>	- 1.0pt		四半期 利益	税引前利益の減少により、 1,492億円と前年同期に比べ32.9%の減益
持分法による投資利益	559	<b>226</b>	- 59.6%			
税引前利益	3,113	<b>2,374</b>	- 23.8%			
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	2,225	<b>1,492</b>	- 32.9%			
1株当たり四半期利益	128.87円	<b>87.23円</b>	- 41.64円			
期中平均為替レート 米ドル	109円	<b>130円</b>	21円 円安			

売上収益 事業別増減 (外部顧客への売上収益)

(億円)

3ヵ月間

前年度比 + 2,456 億円 / + 6.9 % (為替換算影響除く - 2,047 億円 / - 5.7 %)

	2021年度	2022年度	増減	為替換算影響除く増減 (%)	
二輪事業	5,182	<b>6,760</b>	+ 1,578	+ 804	+ 15.5%
四輪事業	22,064	<b>22,914</b>	+ 850	- 1,771	- 8.0%
金融サービス事業	7,665	<b>7,493</b>	- 171	- 1,170	- 15.3%
パワープロダクツ事業及びその他の事業	926	<b>1,126</b>	+ 199	+ 90	+ 9.7%
合計	35,838	<b>38,295</b>	+ 2,456	- 2,047	- 5.7%
期中平均為替レート 米ドル	109円	<b>130円</b>			

所在地別 売上収益/営業利益の状況

3ヵ月間	日本		北米		欧州		アジア		その他	
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
売上収益	10,758	<b>10,162</b>	21,077	<b>21,445</b>	2,242	<b>1,675</b>	8,772	<b>10,688</b>	1,367	<b>2,005</b>
営業利益	17	<b>247</b>	1,533	<b>910</b>	99	<b>34</b>	814	<b>864</b>	26	<b>137</b>
営業利益増減	+ 230億円		- 40.7%		- 65.8%		+ 6.2%		+ 426.9%	

	第1四半期（3ヵ月間）		
	2021年度 実績 (億円)	2022年度 実績	増減
設備投資	570	<b>1,015</b>	+ 445
減価償却費	938	<b>1,015</b>	+ 77
研究開発支出	1,806	<b>1,806</b>	- 0

## 事業別 売上収益/営業利益の推移

(億円)

セグメント情報(推移)	四半期実績								累計実績					
	2021年度				2022年度				増減	増減率	2021年度 累計実績	2022年度 累計実績	増減	増減率
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期						
<b>売上収益</b>														
二輪事業	5,182	5,055	5,783	5,831	6,760				+ 1,578	+ 30.5%	5,182	6,760	+ 1,578	+ 30.5%
四輪事業	22,524	21,824	23,887	25,369	23,281				+ 757	+ 3.4%	22,524	23,281	+ 757	+ 3.4%
金融サービス事業	7,674	6,763	6,726	7,068	7,500				- 174	- 2.3%	7,674	7,500	- 174	- 2.3%
PP事業及びその他の事業	992	984	1,112	1,127	1,190				+ 197	+ 19.9%	992	1,190	+ 197	+ 19.9%
消去または全社	- 535	- 584	- 622	- 640	- 437				+ 97	-	- 535	- 437	+ 97	-
合計	35,838	34,043	36,887	38,756	38,295				+ 2,456	+ 6.9%	35,838	38,295	+ 2,456	+ 6.9%
<b>営業利益</b>														
二輪事業	806	674	842	790	978				+ 171	+ 21.2%	806	978	+ 171	+ 21.2%
四輪事業	706	464	714	476	382				- 324	- 45.9%	706	382	- 324	- 45.9%
金融サービス事業	922	845	813	748	788				- 134	- 14.5%	922	788	- 134	- 14.5%
PP事業及びその他の事業	- 3	5	- 75	- 20	73				+ 77	-	- 3	73	+ 77	-
合計	2,432	1,989	2,294	1,995	2,222				- 209	- 8.6%	2,432	2,222	- 209	- 8.6%
PP事業に含まれる航空機 および航空エンジン営業利益	- 83	- 72	- 80	- 101	- 38				+ 45	-	- 83	- 38	+ 45	-
金融サービス事業における 期末金融子会社資産残高	108,623	109,029	109,149	113,187	119,424				+ 10,800	+ 9.9%				

# Hondaグループ販売台数/連結売上台数

(千台)

Honda グループ 販売台数	四半期実績										累計実績			年間見直し			
	2021年度					2022年度					2021年度 累計実績	2022年度 累計実績	増減	2021年度 実績	2022年度 年間見直し	増減	
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	増減								
二輪事業 計	3,879	4,294	4,602	4,252	4,251						+ 372	3,879	4,251	+ 372	17,027	18,560	+ 1,533
日本	59	67	54	64	56						- 3	59	56	- 3	244	265	+ 21
北米	101	113	118	105	110						+ 9	101	110	+ 9	437	440	+ 3
欧州	108	76	56	77	81						- 27	108	81	- 27	317	355	+ 38
アジア	3,245	3,670	3,987	3,687	3,585						+ 340	3,245	3,585	+ 340	14,589	15,930	+ 1,341
その他	366	368	387	319	419						+ 53	366	419	+ 53	1,440	1,570	+ 130
四輪事業 計	998	917	1,085	1,074	815						- 183	998	815	- 183	4,074	4,200	+ 126
日本	133	115	137	162	108						- 25	133	108	- 25	547	550	+ 3
北米	346	321	311	305	267						- 79	346	267	- 79	1,283	1,390	+ 107
欧州	28	28	20	24	23						- 5	28	23	- 5	100	90	- 10
アジア	462	420	583	557	387						- 75	462	387	- 75	2,022	2,050	+ 28
その他	29	33	34	26	30						+ 1	29	30	+ 1	122	120	- 2
PP事業 計	1,708	1,522	1,270	1,700	1,546						- 162	1,708	1,546	- 162	6,200	5,665	- 535
日本	87	97	82	87	84						- 3	87	84	- 3	353	370	+ 17
北米	880	717	495	646	684						- 196	880	684	- 196	2,738	2,250	- 488
欧州	279	220	263	427	313						+ 34	279	313	+ 34	1,189	1,145	- 44
アジア	362	394	317	414	368						+ 6	362	368	+ 6	1,487	1,485	- 2
その他	100	94	113	126	97						- 3	100	97	- 3	433	415	- 18
連結売上台数																	
二輪事業 計	2,392	2,695	2,877	2,757	2,972						+ 580	2,392	2,972	+ 580	10,721	11,660	+ 939
日本	59	67	54	64	56						- 3	59	56	- 3	244	265	+ 21
北米	101	113	118	105	110						+ 9	101	110	+ 9	437	440	+ 3
欧州	108	76	56	77	81						- 27	108	81	- 27	317	355	+ 38
アジア	1,758	2,071	2,262	2,192	2,306						+ 548	1,758	2,306	+ 548	8,283	9,030	+ 747
その他	366	368	387	319	419						+ 53	366	419	+ 53	1,440	1,570	+ 130
四輪事業 計	608	574	610	632	529						- 79	608	529	- 79	2,424	2,520	+ 96
日本	118	97	120	141	96						- 22	118	96	- 22	476	460	- 16
北米	346	321	311	305	267						- 79	346	267	- 79	1,283	1,390	+ 107
欧州	28	28	20	24	23						- 5	28	23	- 5	100	90	- 10
アジア	87	95	125	136	113						+ 26	87	113	+ 26	443	460	+ 17
その他	29	33	34	26	30						+ 1	29	30	+ 1	122	120	- 2
PP事業 計	1,708	1,522	1,270	1,700	1,546						- 162	1,708	1,546	- 162	6,200	5,665	- 535
日本	87	97	82	87	84						- 3	87	84	- 3	353	370	+ 17
北米	880	717	495	646	684						- 196	880	684	- 196	2,738	2,250	- 488
欧州	279	220	263	427	313						+ 34	279	313	+ 34	1,189	1,145	- 44
アジア	362	394	317	414	368						+ 6	362	368	+ 6	1,487	1,485	- 2
その他	100	94	113	126	97						- 3	100	97	- 3	433	415	- 18